

平成30年度 上三川町予算の概要

平成30年度は、「上三川町第7次総合計画」の前期基本計画の3年目となります。

町の将来像『共に創る 次代に輝く 安心・活力のまち 上三川』の実現に向け、『総合計画基本計画』及び『上三川町まち・ひと・しごと創生総合戦略』に示される諸施策の着実な推進を図るべく、平成30年度予算を編成しました。

歳入においては、28年度以来2年ぶりに普通交付税【※1】の不交付団体となる見通しです。また、臨時財政対策債【※2】の発行ができないため、財政調整基金【※3】や町債管理基金【※4】等の繰り入れにより、財源の確保を図ります。

歳出においては、児童福祉事業や高齢者・障がい者支援といった社会保障経費が年々増加傾向にあり、前年度より予算の全体額は増加しています。健全財政を維持しながら当面する行政需要に適切に対応すべく、重点的かつ効率的な予算配分に努めて編成しました。

一般会計予算は106億5,700万円で、前年度当初予算と比較して4億4,600万円、4.4%の増となりました。各特別会計予算は、国民健康保険事業予算29億円(前年度比21.4%減)、介護保険事業予算21億6,500万円(同8.8%増)、後期高齢者医療予算2億6,700万円(同15.1%増)、公共下水道事業予算12億3,900万円(同3.2%増)、農業集落排水事業予算3億1,700万円(同0.6%増)となりました。

以上、一般会計と特別会計を合計した予算総額は175億4,500万円となり、前年度当初予算と比較して9,200万円、0.5%の減となりました。

水道事業予算は、収益的収支(維持管理)は収入6億168万6千円、支出5億7,218万9千円、資本的収支(設備投資)は収入8,190万3千円、支出3億528万2千円となりました。

平成30年度会計別予算集計表

(単位:千円、%)

会計		平成30年度	平成29年度	比較	
				増減額	増減率
一般会計		10,657,000	10,211,000	446,000	4.4
特別会計		6,888,000	7,426,000	△ 538,000	△ 7.2
特別 会計 内 訳	国民健康保険事業	2,900,000	3,688,000	△ 788,000	△ 21.4
	介護保険事業	2,165,000	1,990,000	175,000	8.8
	後期高齢者医療	267,000	232,000	35,000	15.1
	公共下水道事業	1,239,000	1,201,000	38,000	3.2
	農業集落排水事業	317,000	315,000	2,000	0.6
計		17,545,000	17,637,000	△ 92,000	△ 0.5

※各特別会計は、特定の事業を行うための会計で一般会計とは区別し、個別に経理しています。

水道事業会計【公営企業会計】

(単位:千円、%)

種別	年度	平成30年度	平成29年度	比較	
				増減額	増減率
収益的収支 (維持管理)	収入	601,686	600,267	1,419	0.2
	支出	572,189	573,520	△ 1,331	△ 0.2
資本的収支 (設備投資)	収入	81,903	78,058	3,845	4.9
	支出	305,282	288,552	16,730	5.8

※水道事業会計では、上水道の管理運営を行い、民間企業会計と同様の独立採算制をとっています。

用語説明

- ※1. 普通交付税・・・全国の市町村で同じ行政サービスが受けられるように、国から支払われるお金。
町税収入の増等により、財政力指数が高いと算定されると交付されません。
- ※2. 臨時財政対策債・・・国の財源不足により、交付されるべき普通交付税が足りない時に、その不足分を補うために銀行等から借り入れることができるお金（赤字補てん債）。
- ※3. 財政調整基金・・・財源に余裕がある年に積み立て、不足する年に取り崩すことで財源を調整し、計画的な財政運営を行うための預貯金。
- ※4. 町債管理基金・・・町債（町が借りるお金）の償還を計画的に行うための預貯金。

一般会計予算額の推移

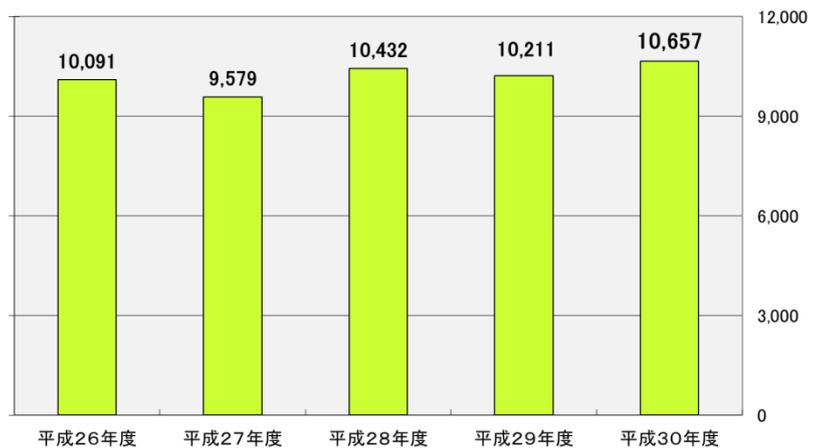
直近5年間に於いて、予算規模はおおむね100億円程度で推移しています。

この5年間の中では、今年度が最も大きな予算額となりました。

宇都宮市への廃棄物処理負担金における新最終処分場建設費分の増や、社会保障経費の増加等によるものです。

※以降、一般会計予算の概要について紹介していきます。

直近5年間の予算額推移（単位：百万円）



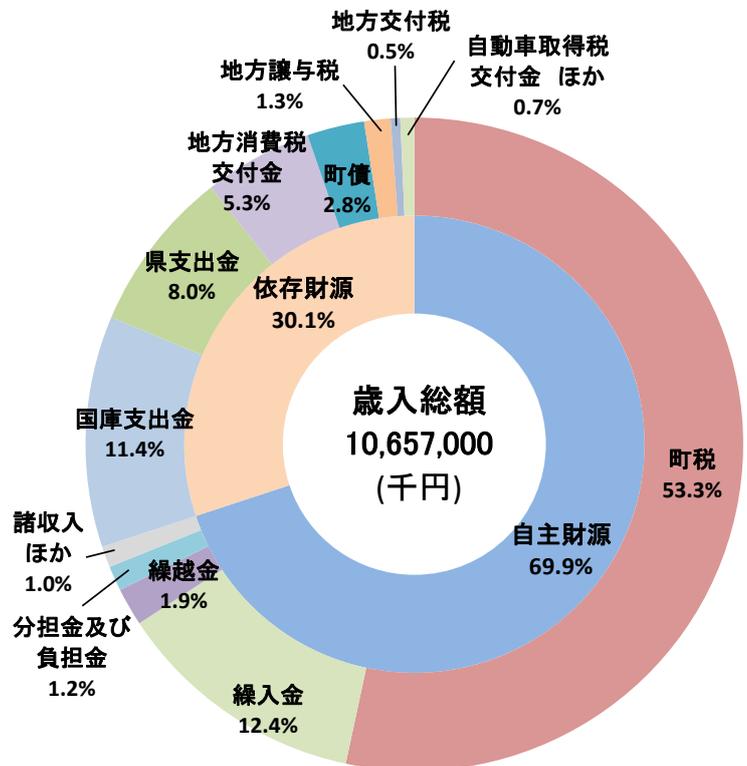
歳入

町税収入は、3年毎の評価替えに伴う影響から固定資産税は減収見込ですが、町民税は増収を見込んでいることから、前年度比3,029万6千円(0.5%)増の56億8,537万2千円としました。

一方で、地方交付税は、前年度の町税収入が大幅に増額になったことから、普通交付税の不交付団体となる見通しであり、前年度比2億8,300万円(85%)減とされています。

繰入金として、財政調整基金などから総額13億2,307万8千円(前年度比12.4%増)の取り崩しと、町債として、道路新設改良事業債など総額3億10万円(前年度比42.5%減)の起債発行により、財源を確保し、各事業に充当することとします。

上記、交付税収入の減を繰入金で補っていること等により、自主財源の割合は、前年度比6.6ポイント増加しています。



平成30年度歳入予算一覧

(単位:千円、%)

費目		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	構成比
自主財源	町税	5,685,372	5,655,076	30,296	0.5	53.3
	繰入金	1,323,078	374,319	948,759	253.5	12.4
	繰越金	200,000	200,000	0	0.0	1.9
	分担金及び負担金	131,335	120,202	11,133	9.3	1.2
	諸収入	47,127	51,387	△ 4,260	△ 8.3	0.4
	使用料及び手数料	54,196	53,156	1,040	2.0	0.5
	財産収入	4,688	6,056	△ 1,368	△ 22.6	0.0
	寄附金	5,000	5,000	0	0	0.0
依存財源	国庫支出金	1,219,209	1,238,974	△ 19,765	△ 1.6	11.4
	県支出金	856,095	877,730	△ 21,635	△ 2.5	8.0
	地方消費税交付金	570,000	570,000	0	0.0	5.3
	町債	300,100	521,800	△ 221,700	△ 42.5	2.8
	地方交付税	50,000	333,000	△ 283,000	△ 85.0	0.5
	地方譲与税	138,000	126,000	12,000	9.5	1.3
	自動車取得税交付金	31,000	23,000	8,000	34.8	0.3
	地方特例交付金	22,000	20,000	2,000	10.0	0.2
	利子割交付金	2,700	2,700	0	0.0	0.0
	配当割交付金	8,500	14,000	△ 5,500	△ 39.3	0.1
	交通安全対策特別交付金	3,600	3,600	0	0.0	0.0
	株式譲渡所得割交付金	5,000	15,000	△ 10,000	△ 66.7	0.0
	合計	10,657,000	10,211,000	446,000	4.4	100.0

※ 構成比各費目を四捨五入しているため、合計が100.0%にならないことがあります。
また、構成比率が表示単位未満の場合には0.0%となっています。

費目の説明

町税・・・住民の皆さんから納めていただく固定資産税や町民税、軽自動車税など。

なお、国民健康保険税は、特別会計『国民健康保険事業』における収入です。

繰入金・・・積み立てていた基金（預貯金）などから、予算に繰り入れるお金。

繰越金・・・前年度予算から残ったお金。

国庫／県支出金・・・国や県から使い道が決められて渡されるお金。

町債・・・町が事業を行うために、長期間、銀行などから借り入れるお金（借金）。

地方交付税・・・前述した「普通交付税」のほかに、「特別交付税」があります。

特別交付税は、地籍調査や文化財保護など特別な事情のある自治体に交付されます。

〇〇〇交付金・・・皆さんが納めている国税（消費税や所得税など）から、町に配分されてくるお金。

歳出

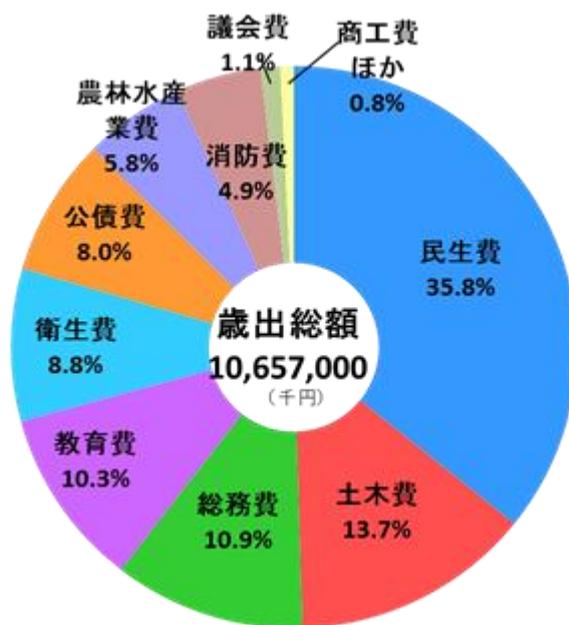
歳出を分類する場合、「目的別」・「性質別」の2種類で分類することができます。「目的別」では行政目的（仕事の内容）で分類するので、町の仕事のどの分野へ重点的にお金がかけられているかが分かります。一方、「性質別」では人件費や物件費といった経済的性質に分類することで、財政の健全度等を把握することができます。

○目的別

児童医療費助成や保育所等の運営経費給付などの児童福祉事業、高齢者・障がい者支援事業等に係る「民生費」が、35.8%と一番多い割合を占めており、これまで同様、福祉の分野に重点を置いていることが分かります。

次いで、道路や河川整備事業のための「土木費」の割合が13.7%、庁舎・設備維持改修事業や町ホームページのリニューアル等を実施する「総務費」の割合が10.9%、といった順に予算は割り振られています。

新規事業として、インフルエンザ予防接種費用の一部助成（中3・高3対象）や、子育て世代包括支援センターの設置を行う「衛生費」は、前年度と比べて増額となっています。



平成30年度目的別歳出予算一覧

(単位:千円、%)

費目	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	構成比
民生費 高齢者・障がい者・児童の福祉向上に	3,814,190	3,908,343	△ 94,153	△ 2.4	35.8
土木費 道路・公園・河川の整備などに	1,463,809	1,346,016	117,793	8.8	13.7
総務費 戸籍・徴税・まちづくりなどに	1,166,590	969,232	197,358	20.4	10.9
教育費 小中学校の運営やスポーツ・文化の振興に	1,094,939	1,046,509	48,430	4.6	10.3
衛生費 健康増進やゴミ処理などに	934,988	790,019	144,969	18.4	8.8
公債費 借入金の返済のために	847,379	821,134	26,245	3.2	8.0
農林水産業費 農林水産業の振興のために	615,121	553,852	61,269	11.1	5.8
消防費 消防活動・地域防災活動などに	517,955	578,338	△ 60,383	△ 10.4	4.9
議会費 議会運営のために	119,390	119,046	344	0.3	1.1
商工費 商工業の振興のために	72,535	68,394	4,141	6.1	0.7
予備費 不測の事態に備えて	10,000	10,000	0	—	0.1
労働費 勤労者・消費者対策のために	100	113	△ 13	△ 11.5	0.0
災害復旧費 被災時の修繕などに	3	3	0	—	0.0
諸支出金 その他	1	1	0	—	0.0
合計	10,657,000	10,211,000	446,000	4.4	100.0

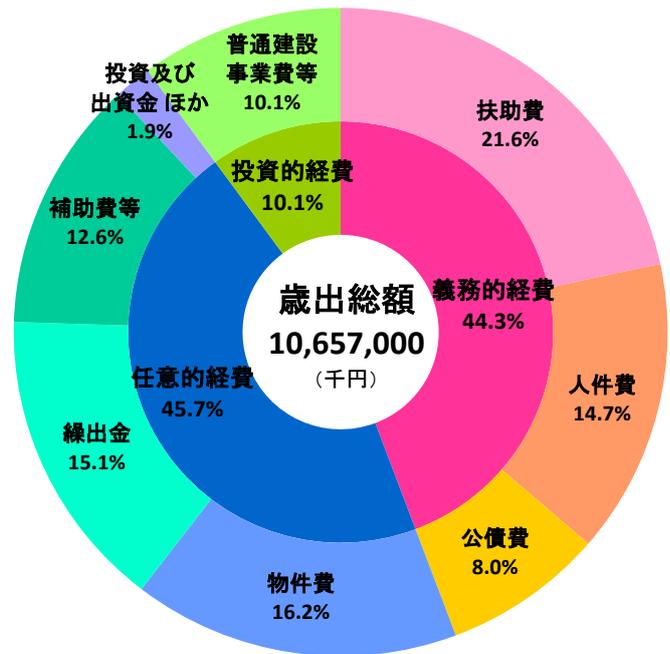
※ 構成比各費目を四捨五入しているため、合計が100.0%にならないことがあります。
また、構成比率が表示単位未満の場合には0.0%となっています。

○性質別

社会保障費用に関わる「扶助費（21.6%）」、公共施設管理費用が含まれる「物件費（16.2%）」、そして、「繰出金（15.1%）」の順に費用は割り当てられています。

性質別は、さらに「義務的経費」、「任意的（その他の）経費」及び「投資的経費」に分類することができ、財政の弾力性や健全性を分析・比較する指標となります。

「義務的経費」は、法律上支出が義務づけられており、任意に削減することが困難な経費です。歳出総額に占める割合が高くなると、財政の自由度は低くなります。このうち「扶助費」予算は年々増加しています。



平成30年度性質別歳出予算一覧

(単位:千円、%)

費目		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	構成比	
義務的	扶助費	2,304,774	1,992,308	312,466	15.7	21.6	44.3
	人件費	1,565,839	1,555,405	10,434	0.7	14.7	
	公債費	847,379	821,134	26,245	3.2	8.0	
任意的	物件費	1,721,909	1,674,791	47,118	2.8	16.2	45.7
	繰出金	1,605,731	1,575,498	30,233	1.9	15.1	
	補助費等	1,340,074	1,140,073	200,001	17.5	12.6	
	投資及び出資金	61,100	59,455	1,645	2.8	0.6	
	維持補修費	27,033	33,924	△ 6,891	△ 20.3	0.3	
	予備費	10,000	10,000	0	—	0.1	
	積立金	101,270	1,120	100,150	8,942.0	1.0	
投資的	普通建設事業費	1,071,888	1,347,289	△ 275,401	△ 20.4	10.1	10.1
	災害復旧費	3	3	0	—	0.0	
合計		10,657,000	10,211,000	446,000	4.4	100.0	

※ 構成比各費目を四捨五入しているため、合計が100.0%にならないことがあります。
また、構成比率が表示単位未満の場合には0.0%となっています。

費目の主な内容

扶助費	児童医療費助成や高齢者・障がい者の生活支援	繰出金	各保険事業や下水道事業特別会計への支出
物件費	施設管理の委託費や消耗品などの事務経費	投資・出資	水道事業会計への出資
普通建設事業費	道路や学校などの改修工事費	維持修繕費	公共施設・備品の補修
補助費等	各種団体（石橋消防等）への負担金など	積立金	基金への積み立て

平成30年度一般会計主な事務事業の概要

(単位：千円)

事務事業名	事務事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
◇総務費						
庁用自動車購入事業	庁用車の更新	8,323				8,323
庁舎・設備維持修繕事業	庁舎大規模改修等	87,297				87,297
LED防犯灯整備事業	LED防犯灯整備	4,433				4,433
コミュニティ施設整備事業	排水設備の設置	3,823				3,823
デマンド交通運行事業	デマンド交通の運行	26,602			96	26,506
ネットワークシステム整備事業	庁内ネットワーク用パソコン等の整備及び管理運用	76,604			120	76,484
自治体情報セキュリティ強化対策事業	情報セキュリティ強化対策用事務機器等の整備及び管理運用	18,058				18,058
新 施設台帳整備事業	施設台帳の整備	9,849				9,849
住民票等のコンビニ交付事業	住民票等のコンビニ交付	4,326				4,326
◇民生費						
社会福祉協議会補助事業	町社会福祉協議会への運営費及び事業費の補助	55,908	875		9,075	45,958
自立支援医療費支給事業	身体機能障がい軽減・改善するための医療給付	35,520	24,705			10,815
重度心身障がい者医療費助成事業	重度の障がい者に対する医療費の助成	48,300	18,885			29,415
地域生活支援事業	障がい(児)者が地域で生活を営むための各種支援事業	48,200	23,394			24,806
障がい者自立支援給付事業	障がい者等が自立した生活を営めるよう必要なサービスの給付と支援 身体障がい者に対する補装具の購入及び修理費用を支給	477,401	358,050			119,351
難病患者等福祉手当支給事業	難病患者等に対する手当支給(対象者232人)	8,352				8,352
放課後児童健全育成事業	指定管理者による放課後児童クラブの運営(7学童クラブ)	59,058	37,221			21,837
第3子以降出産祝金事業	第3子以降の出産に祝金を支給(支給額：20万円)	9,000			5,000	4,000
新 ベビーギフト事業	出産祝品の贈呈	2,303				2,303
新 子ども・子育て支援事業計画策定事業	第2期子ども・子育て支援事業計画(H32~H36)の策定(H30ニーズ把握調査)	2,751				2,751
医療費助成事業	未就学の子どもから中学3年生までの児童・ひとり親家庭・妊産婦に対する医療費助成	164,340	51,544			112,796
私立保育園助成事業	私立保育園への運営委託及び事業費補助	119,821	62,158			57,663
大山保育所整備事業	保育所民営化に伴う施設等の整備及び旧園舎解体工事	42,850				42,850
敬老会事業	敬老会の開催	3,700				3,700
シルバー人材センター運営補助事業	人件費・運営費・施設管理費補助	9,000				9,000
老人福祉措置事業	養護老人ホーム入所措置・短期入所生活介護措置	9,712			1,147	8,565
敬老祝金支給事業	対象者503人(80歳・85歳・90歳・95歳・100歳)	6,030				6,030

(単位：千円)

事務事業名	事務事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
◇衛生費						
予防接種事業	各種予防接種の実施及び費用助成	86,265				86,265
母子健康教育事業	健康診査、不妊治療費助成	39,896	720			39,176
新 子育て世代包括支援センター事業	妊産婦や乳幼児等に対する切れ目ない支援の提供	2,339	1,440			899
健康づくり事業	生活習慣病予防・改善実践水中運動教室等の開催、健康マイレージ	4,537	504			4,033
健康増進計画事業	健康増進計画及び食育推進計画の策定	4,968				4,968
がん・結核検診事業	各種がん等及び結核の検診	66,993	1,415			65,578
浄化槽設置整備補助事業	浄化槽設置補助（5基）	2,073	800			1,273
環境美化運動推進事業	花いっぱい運動・ゴミゼロ運動の推進	2,987				2,987
斎場運営事業	芳賀地区広域行政事務組合斎場利用に伴う費用負担	4,517				4,517
太陽光発電普及推進事業	住宅用太陽光発電システム設置費補助	4,000				4,000
資源再利用運動推進事業	資源再利用運動報償金支給	13,016			4,935	8,081
可燃ごみ収集運搬業務委託事業	可燃ごみの収集運搬	30,834				30,834
ペットボトル収集運搬業務委託事業	ペットボトルの収集運搬	4,731				4,731
不燃物・びん・缶等収集運搬業務委託事業	不燃物・びん・缶等の収集運搬	13,338				13,338
クリーンパーク茂原運営事業	ごみ処理施設の広域利用に伴う費用負担	248,793		119,000		129,793
小山広域保健衛生組合運営事業	小山広域クリーンセンターのし尿処理施設維持費用負担	80,964				80,964
◇農林水産業費						
農産物販路拡大事業	知名度向上のための取組	6,696	3,348			3,348
農産物直売所整備事業	農産物直売所の整備	26,394	12,500			13,894
農業公社支援事業	農業公社運営支援	7,720				7,720
首都圏農業推進事業園芸産地振興対策事業	パイプハウスの導入費補助	2,000				2,000
土地利用型経営体育成事業	集落営農組織や個別経営体等への農業機械導入経費補助	5,250				5,250
環境保全型農業直接支援対策事業	有機農業の取組など環境保全効果の高い取組への支援	2,410	1,810			600
農地集積推進事業	農地集積協力者への協力金交付	5,000	5,000			0
多面的機能支払事業	地域が協同で行う水路等、農業施設の維持管理活動への支援	3,346	1,932			1,414
産地パワーアップ事業	高収益な作物・栽培体制を図るための取組への支援	71,120	71,120			0
農業人材力強化総合支援事業	青年の就農意欲の喚起、就農後の定着のための給付金支給	6,750	6,750			0
新食肉センター整備支援事業	施設整備補助	3,267				3,267
町単土地改良事業	農業用排水路整備補助	4,000				4,000
農村公園維持管理事業	公園維持管理業務（磯川緑地公園、水環境神主公園）	9,960				9,960

(単位：千円)

事務事業名	事務事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
県単農業農村整備事業	農業用排水路整備補助	21,000	12,250			8,750
国営造成施設管理体制整備促進事業	国営造成施設管理支援	2,018	1,494			524
県営かんがい排水事業	農業用排水路の整備費負担	7,500				7,500
改善センター運営事業	改善センター等施設の維持管理	3,369			13	3,356
農村環境改善センター改修事業	施設改修	18,847				18,847
農業再生対策推進事業	農業再生対策及び経営所得安定対策直接支払の推進	19,867	3,867			16,000
◇商工費						
かみのかわ景観スポット整備事業	サンフラワー祭りの開催	6,704				6,704
夕顔サマーフェスティバル事業	イベント開催支援	4,500				4,500
かみのかわ町おこし夏祭り事業	イベント開催支援	3,150				3,150
プレミアム商品券事業	プレミアム商品券の発行による中小小売業支援	2,700				2,700
企業誘致事業	奨励金交付	3,400				3,400
新 地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊員の誘致及び支援	3,686				3,686
消費生活センター運営事業	消費生活相談員による相談対応	2,294	1,151			1,143
産業団地整備推進事業	新産業団地の整備	321				321
◇土木費						
地籍調査事業	現地調査、測量、地籍図、地籍簿作成	59,323	44,403		2	14,918
道路台帳整備事業	改良工事に伴う道路台帳及び図面の補正	7,774				7,774
道路維持事業	道路除草管理委託、側壁側溝整備、舗装補修等	98,700	3,000	17,700		78,000
舗装新設事業	要望路線の舗装新設工事	7,000				7,000
道路整備事業	生活道路及び幹線道路の整備	312,713	75,000	67,500		170,213
多功・西浦地内側溝整備事業	県道路事業調整池整備費負担金	19,000				19,000
橋梁維持管理事業	橋梁修繕	3,000				3,000
交通安全施設整備事業	防護柵・区画線設置	4,500				4,500
河川事業	赤沢川・井川護岸整備	28,000				28,000
富士山地区市街地整備事業	公園用地調査測量設計、用地取得、道路新設	59,981				59,981
新 願成寺地区市街地整備事業	公園用地調査測量設計	8,782				8,782
都市計画決定関係図書作成事業	都市計画決定図書作成	3,772				3,772
都市公園維持管理事業	都市公園の維持管理等	109,716	23,500	21,100	2,390	62,726
町営住宅維持管理事業	町営住宅の改修	21,148			21,148	0

(単位：千円)

事務事業名	事務事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
◇消防費						
消防水利整備事業	消火栓設置（4基）	2,400				2,400
消防設備整備事業	消防団員詰所改修等	968				968
新 業 ハザードマップ作成事業	ハザードマップの更新	2,765				2,765
防災体制整備事業	備蓄食料等及び避難所資機材の整備	1,164				1,164
◇教育費						
第3子以降子育て支援事業	第3子以降の幼稚園保育料補助	12,238	6,118			6,120
適応指導教室事業	学校不適応の児童生徒に対する学校生活復帰支援	5,397				5,397
中学生海外派遣事業	オーストラリア派遣（生徒22名、引率者3名）	9,369			2,640	6,729
教育指導体制整備事業	スクールサポーター、スクールカウンセラーによる学校支援	4,933				4,933
タブレット型端末整備事業	タブレット型情報端末の整備	7,546				7,546
学校図書館司書配置事業	学校図書館司書の配置	9,814				9,814
A L T 配置事業	外国語指導助手の配置	26,456				26,456
小学校施設設備維持改修事業	坂上小門扉改修、上三川小校内放送設備改修、他	5,600		4,700		900
小学校学級運営等改善事業	特別教育指導員(7名)、特別支援補助員(7名)の配置	27,104				27,104
小学校防犯カメラシステム設置事業	防犯カメラの設置（本郷北小、北小）	6,300				6,300
小学校教材備品整備事業	教材備品、理科備品の整備	6,300	500			5,800
小学校教育機器整備事業	パーソナルコンピュータ整備（パソコン教室）等	17,266				17,266
小学校教育用コンピュータ整備事業	ノート型パソコンの整備（普通教室、特別教室）	5,825				5,825
中学校施設設備維持改修事業	本郷中屋内運動場改修、明治中駐輪場改修、他	6,600		5,400		1,200
中学校学級運営等改善事業	特別教育指導員3名、特別支援補助員4名の配置	13,376				13,376
中学校教材備品整備事業	教材備品の整備	5,000				5,000
中学校教育機器整備事業	パーソナルコンピュータ整備（パソコン教室）	18,135				18,135
各種行事大会参加事業	中学生の体育活動・文化活動等の各種行事大会参加支援	5,000				5,000
給食用食器更新事業	給食用食器の更新	2,803				2,803
給食設備備品補修事業	給食設備備品の修繕	6,067				6,067
給食設備更新事業	施設設備の計画的更新	33,288		28,800		4,488
地域子ども教室推進事業	放課後子ども教室	9,736	1,509			8,227
生涯学習推進事業	各種学級講座等	4,159				4,159
かみのかわ図書ネットワーク運営事業	図書館・学校間での図書の貸借	3,490				3,490
町指定文化財説明看板整備事業	説明看板の設置	1,235	454			781

(単位：千円)

事務事業名	事務事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
新 遺跡地図作成事業	埋蔵文化財包蔵地の分布調査等	972	468			504
新 出土遺物保存処理事業	町内遺跡出土の金属製品の保存処理	1,839	468			1,371
しらさぎマラソン大会事業	マラソン大会の開催	3,290				3,290
地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊員の支援	3,694				3,694
町民スポーツ・レクリエーション祭事業	スポーツ・レクリエーション祭の開催	3,338				3,338
体育センター改修事業	体育センター被災部復旧工事、増改築改修設計	28,376		7,200		21,176

基金の推移

基金（町の貯金）には、特定の目的のために資金を積み立てる（基金を使用する時は、積み立てた基金を取り崩して使用する）「特定目的基金」と、特定の目的のために定額資金を運用する（基金を使用するときは、基金の運用益を使用する）「定額運用基金」の2種類があります。

（単位：千円）

基金	平成29年度末 （見込み）	平成30年度増減額		平成30年度末 （見込み）
		積立予定額	取崩予定額	
特定目的基金				
財政調整基金	3,068,714	507	700,000	2,369,221
町債管理基金	1,773,143	514	603,000	1,170,657
町営住宅施設整備基金	93,023	19	11,000	82,042
義務教育施設整備基金	35,997	11	0	36,008
社会福祉基金	116,186	40	9,075	107,151
生涯学習センター整備基金	260,540	79	0	260,619
公共施設等総合管理基金	200,000	100,100	0	300,100
定額運用基金				
土地開発基金	485,861	0	0	485,861
商工振興資金融資事業基金	221,264	0	0	221,264
印紙等購買基金	2,000	0	0	2,000
一般会計合計	6,256,728	101,270	1,323,075	5,034,923
国民健康保険財政調整基金	504,449	152	1	504,600
高額療養費等資金貸付基金	5,030	2	0	5,032
介護給付費準備基金	126,208	22,312	1	148,519
特別会計合計	635,687	22,466	2	658,151
合計	6,892,415	123,736	1,323,077	5,693,074

町債の推移

町では各種事業を実施するために、国や銀行などから資金の借入を行っています。

（単位：千円、％）

会計	平成29年度末 （見込み）	平成30年度増減額		平成30年度末 （見込み）
		発行予定額	償還予定額	
一般会計	6,807,706	300,100	790,883	6,316,923
公共下水道 事業特別会計	5,535,524	298,700	386,568	5,447,656
農業集落排水 事業特別会計	2,807,646	0	148,761	2,658,885
水道事業会計	1,584,626	1	134,056	1,450,571
合計	16,735,502	598,801	1,460,268	15,874,035